

板橋区成年後見制度利用促進基本計画に基づく 地域連携ネットワーク構築の実施状況

令和3年3月に「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2023」の「第4章 高齢者保健福祉施策」において、成年後見制度の利用促進を図るため、「板橋区成年後見制度利用促進基本計画（以下、「基本計画」という。）」を策定した。このため、令和3年度第2回権利擁護部会にて、基本計画の概要を報告したが、今回、これまでの実施状況及び今後の予定について、以下のとおり報告する。

1 基本計画の概要

施策目標の一つに「地域連携の仕組みづくり」を掲げ、主体的に進めていく機関として、板橋区社会福祉協議会が運営している「権利擁護いたばしサポートセンター」が地域連携ネットワークの中核を担うこととしており、以下のとおり体制を整備し、成年後見制度の利用促進を図ることとしている。

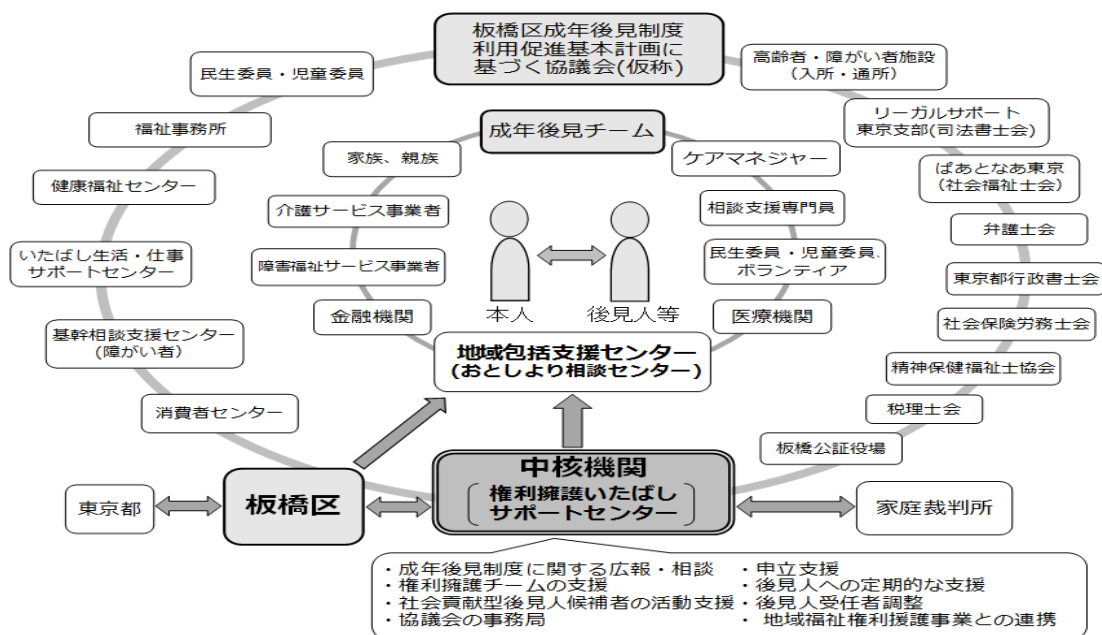
(1) チームによる意思決定支援

必要に応じて、本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う体制をつくり、支援を行っていく。

(2) 国の成年後見制度利用促進基本計画に基づく協議会の開催

個々のケースに対応する「チーム」に対し、法律や福祉等の専門職や関係機関等が適切な支援を行えるよう、課題の検討や連携強化・協力体制の構築を目的とした会議（協議会）を設置する。

【板橋区成年後見地域連携ネットワークのイメージ図（基本計画 抜粋）】



2 実施状況及び今後の予定

基本計画策定後、体制整備に向けた予算（人件費）を要求しているが、制度利用の実績が増加していない等の理由から採択には至っていない。なお、令和5年度には、改訂作業を予定しており、引き続き、権利擁護いたばしサポートセンターと連携し、体制整備に向けた検討を行っていく。